

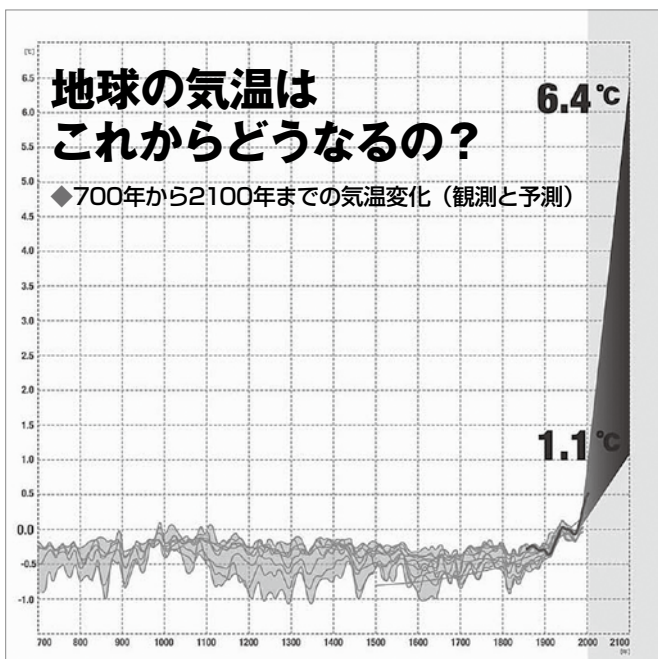
地球温暖化の防止に向けた歩み

18世紀後半にイギリスで始まった産業革命は、世界中に広がり、社会経済の仕組みを以前とは全く違ったものに変えていきました。産業革命の進行とともに、化石燃料の使用量が増え、大気中の二酸化炭素も増えていきました。当時から、一部の科学者は、化石燃料を使い続けることによって、気温が上昇するだろうと警鐘を鳴らしていました。それが、現実のものとなった今、世界全体で地球温暖化の防止に向けて取り組まなければならないときに来ています。

食

糧危機の原因のひとつである地球温暖化は、温室効果ガス（二酸化炭素、フロン、メタンなど）が大気中に増加することによって起こる現象です。このまま増加が続くと、2100年には6.4℃の気温上昇が予測されています。その結果、氷河が融けて海面が上昇する、気候変動による水害などの被害が増える、穀物生産が減少するなど大きな影響を受けます。

自然災害によって大きな損害を被るのは、農業や畜産業を生業とする開発途上国です。現在、許容範囲の気温上昇は2℃くらいとされていますが、これを達成するためには、温室効果ガスの排出量を1990年を基準として2050年までに50%削減しなければなりません。この目標の実現には、遅くとも2020年までに温室効果ガスの排出量を現在の増加傾向から減少に転じさせる必要があります。そのためには、先進国も開発途上国もなく、世界中の国々が一つになって早急に取り組まなければなりません。



JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター webより

温暖化防止に向けた具体的な数値目標は、歴史上初めて、京都議定書（※）で盛り込まれました。1997年に京都で開催された国連気候変動枠組み条約第3回会議（COP3）で、2008～2012年の5年間の温室効果ガスの平均排出量が話し合われ、日本は6%削減など、先進国全体では5%削減が決められたことは画期的な成果です。しかし、この議定書にはアメリカは参加せず、開発途上国も除外されています。京都議定書の約束の期間が終了する2013年以降をどうするかは、2009年12月にコペンハーゲンで開かれる会議で決められる予定になっています。

そうしているうちにも、温暖化は進む一方です。世界各国が自国の利益のみを考えていては、合意には達しません。アメリカのオバマ大統領が「2050年までにアメリカのCO2排出を80%削減する」と表明しました。大きな前進です。

私たち一人ひとりが、できることから実行に移さなければならないときに来ています。地球が宇宙に浮かぶオアシスであり続けるためには、世界各国の未来を見通した行動と地球に住む全ての人々の地球市民としての自覚が求められているのです。

※TNET通信No.37 2007AUTUMN参照

出典：IPCC第4次評価報告書2007

- 2000年までの過去の観測部分は北半球でのデータ 1961～1990年の平均値を0.0℃とする。
※太線は計測機器によるデータ
※細線は複数の気候代替データを元に復元した12の研究データ
- 2000年以降の予測部分は全球における予測データ 1980～1999年の平均値を0.0℃とする。

1961～1990年の気温の平均を0.0℃としたとき、いまのままでは2100年に6.4℃上昇すると予測される。

